

中屋健一著

## 『新 米国史』

志 邨 晃 佑

本書は、一九八七年三月に亡くなられた中屋健一先生の「机の上に山のように積まれていた」遺稿を、先生の愛弟子である井出義光さんが整理し、出版の運びをつけられたアメリカ史の概説書である。中屋先生は、四〇年前に出版されたわが国初の本格的なアメリカ史の概説書『米国史』——それは程なく入手困難となり、「幻の名著」と言われた——の改訂版を出すことを長年念願され、その出版を託されていた井出さんのもとに、亡くなられる三日前に、『米国史』の改訂版原稿がやっと終わりました」というお便りが届いたという。参考文献の整理には小塩和人氏、年表原案の作成には羽鳥修氏が協力しているが、『新 米国史』を旧『米国史』の体裁に沿って編集し、先生のマップ・スタディ重視の方針を尊重して多数の地図を付し、詳細な索引をつけ、さらに「御執筆中御身体の痛みに苦しまれ」たことのゆえであろう「内容の重複、古すぎる数字など」について、「削除、加筆、訂正」の労をとられたのは、やはり井出さんである。「先生を失った悲しみと寂しさ」に耐えてこの大任を果たされた井出さんに、深く感謝と敬意を表したい。

『新 米国史』は本文、参考文献、年表、索引の他に、すでに引用した井出さんの真情溢れる「あとがき」を含む計五七四頁におよぶ大著である。その特質は、「あとがき」の中で、井出さんが中屋先生のアメリカ史学の特長、したがって中屋アメリカ史学の「総決算」である本書の特長として述べられている四点、一、正確な歴史的事実の把握、二、現代の世界の理解に役立つ歴史研究、三、アメリカにおける西部の、とくにフロンティアとしての役割の強調、四、理論偏重でなく、ストーリー（物語性）のある歴史記述、に帰着する。本稿の第一の目的は、これらの中屋史学の特質が本書で具体的にどのように表れているかを紹介することにある。

本書は二三章から成り、近年やや流行の兆がある大きな時代区分——たとえば Bernard Baylyn et al., *The Great Republic* (1977) の六部構成<sup>1)</sup> James A. Henrietta et al., *America's History* (1987) の三部構成——を採用していないが、便宜的に一応、(一)——三章（北アメリカ植民地の建設）「アメリカ独立革命」<sup>2)</sup>「アメリカの建国」、(二)——四——八章（フェデラリスト時代）<sup>3)</sup>「ジェファソンと西方領土の獲得」<sup>4)</sup>「一八一二年戦争と経済の自立」<sup>5)</sup>「西部の発展とアメリカ文化の形成」<sup>6)</sup>「領土拡張とメキシコ戦争」、(三)——九——十一章（奴隸問題をめぐる南北の抗争）<sup>7)</sup>「南北戦争」<sup>8)</sup>「再建の時代」、(四)——一二——十六章（産業資本主義の発展）<sup>9)</sup>「躍進する西部」<sup>10)</sup>「西部農民の改革運動」<sup>11)</sup>「世界的強国への躍進」<sup>12)</sup>「革新主義の時代」、(五)——一七——二〇章（第一次世界大戦とアメリカ）<sup>13)</sup>「ジャズの時代」<sup>14)</sup>「ニュー・デールと現代アメリカの成立」<sup>15)</sup>「不況下のアメリカ外交と第二次世界大戦」、(六)——二一——二三章（冷たい戦争

の時代」「ヴェトナム戦争と平和の模索」「第二次世界大戦後のアメリカ社会」の六部分に分けて紹介を試みたい。

# (1)

まず植民地建設から建国にいたる経過は、「アメリカ独立革命は、このようにして、国王なき、貴族なき、特権なき、若い共和国を誕生させた。政治的宗教的迫害を受けたすべての人たちの安息の地として、また社会的政治的民主主義を将来発展させ得る地として、この新しい近代国家は世界史上に登場することとなった」という文脈で記述される。つまり植民地建設については、入植者の「大半が中産階級であり——知識階級の人々が多かった」こと、彼らが「広範囲にわたって政治的宗教的自由を追求し、理想の天地をこの新大陸に実現しよう」としたことが重視されている。人々をアメリカへ押し出した十七世紀ヨーロッパの社会変動、領土植民地建設の封建的動機などは重視されず、反面、メリーランド建設は信仰の自由の確立の文脈で、ウィリアム・ペンの基本法は「立憲政治の根本にふれたもの」として、またペーコンの反乱は、西部入植に伴う植民地議会選挙の定数は正が行われなかったことへの不満という視角で記述されている。植民地文化についても、イギリスの伝統あるいは植民地人の文明喪失の危機意識ではなく、その向上が「社会構造が常に前向きであった植民地人の中産階級の意識から出ている」ことが強調されている。

独立革命につながる動きは、七年戦争中の一般捜査令状の発行と、二ペニー裁判でのパトリック・ヘンリーの弁論から書き出され、ボストン虐殺や大陸会議の状況が詳述されている。独立宣言

については、それが植民地の伝統的通念の表明であった点が強調されている。記述は概して政治史的であり、革命イデオロギー、帝国主権論争、革命外交ないし国際関係に関する記述は少ない。

合衆国憲法制定の経緯は、独立革命の性格上独立後のアメリカでは「地方自治の精神がきわめて旺盛」であったが、この精神に基づく連合規約の下で、財政上・経済上の困難が「人民全体にわたり実感され」、連合規約の不完全さを認識した「賢明なる政治指導者」の指導の下で憲法制定会議が開かれた、という論旨で書かれている。民衆権力に対するジェントルマン・エリートの恐怖は、連合時代に「社会階級間の対立も大きな問題となった」と指摘されるにとどまる。他方、近年強調されているレバブリカニズムよりも、憲法の制度上の特質と民主主義の含意が強調され、連邦と州の関係、大統領制の特質が以後の制度的変化を展望に入れて詳述されている。うかがえるのは、合衆国の政治制度の歴史的起源を説明しようとする啓蒙的態度である。

# (2)

フェデラリスト時代から十九世紀半ばにいたる記述では、西部開発のそれがまず目を引く。西部ないしフロンティアは、すでに植民地時代の記述で「真にアメリカ的なもの」、「すべての過去のものを振り捨てて、自分たちの欲する姿を求めるというたくましい精神のあふれた社会」と描かれているが、この部分ではルイスとクラークの探検、フロンティア開発と新州の設立、カリフォルニア進出、さらにゴールド・ラッシュやモルモンの大移住の記述に多くの頁が割かれている。ジャクソニアン・デモクラシーは西

部での民主主義とその全国への波及に力点を置いて論じられ、一般的に西部は「アメリカ民主主義の前進に大きな役割を果たし」、「社会全般を建国当時のアメリカとは異なった新しい進歩と活力のあるものにした」と規定されている。

こうした論述が示すものは、今日のアメリカを形成した歴史的要因を追求する姿勢であり、それは、共和政治を確立したワシントン、「さらに進んで民主主義への道を」切り開いたジェファソン、民主主義をさらに前進させたジャクソン、といった描きかたにも示される。対外政策についても、ワシントンの中立宣言の精神がアダムズ、ジェファソンに継承され、この三代の大統領がとった外交政策は「第二次世界大戦までの合衆国の伝統的な外交政策となった孤立主義の萌芽であった」と意義づけられる。またモンロー宣言は、合衆国を十九世紀末に世界強国にした「基礎の一つ」、さらに「一九三〇年代の善隣政策によってアメリカ全州全体のもの」とされ、第二次大戦に際してナチス侵略から守ることに役立った」外交原理とされる。しかし力点は、こうした解釈や意義づけにはなく、あくまで具体的な事実の叙述に置かれ、たとえばテキサス併合は、オースティンらの入植から書き出され、自治政府樹立の動き、アラモの戦いなどが詳述される。領土拡大や「明白な運命」も、合衆国の膨張体質の文脈においてでなく、概して事実関係が語られ、インディアン政策も「ジャクソン治世の汚点」として、比較的簡単に述べられるにとどまる。

西部開発、民主主義の発達とともに重視されているのは経済的要因である。それは独立革命から建国の過程についても強調されていたが、この時期に関しても、一八一二年戦争は「アメリカ経

済の自立」の意味で「第二次独立戦争」と意義づけられ、産業革命の進展が詳しく述べられている。また西部の発達、「庶民階級の勃興」との関連で、新しいアメリカ文化の発達についての叙述も詳しい。教育改革ほかの諸改革運動、哲学、文学の動向、婦人参政権運動などと並んで、大衆的日報紙の出現が強調されている。しかしすでに述べた通り、各章で扱われている諸事件、諸動向はそれらのほとんどが「その後のアメリカ合衆国の発展に大きな影響を与えている」とする視角から語られており、それゆえ触れられていない重要テーマも少なくない。フェデラリスト党の没落と関連する畏敬社会の凋落、多様な改革運動の背景にあったリバイバルズム、ノー・ナッシング党にいたるネイティヴィズム、第二政党制の成立などがそれに含まれよう。

### (三)

南北戦争・再建をめぐる部分では、まず南部の綿花生産・奴隸制度の拡大と奴隸制廃止運動の進展に続いて、内戦にいたる主として奴隸制問題をめぐる諸事件の事実経過がたどられる。リンカン・ダグラス論争も詳述されているが、南北戦争の主原因は「南北両セクション間の経済的利害の衝突」に帰される。つまり「自由放任主義にもとづく産業資本の発達」がみられた北部と「依然として農業依存」であった南部との衝突であり、また不自由労働力に基づく南部プランテーションは、アメリカ全体の「資本主義の発展による近代化の過程に大きな障害をなしていた」とされる。それゆえ、この間の政治的・イデオロギー的なダイナミックス、たとえば共和党を結成した諸改革グループの動き、宗教的・倫理

的な奴隷制反対論から政治的な反奴隷主権力論への移行といった問題は論じられておらず、南部分離の過程も、「南部の一般の人々の声」というよりは、政党の指導者たちの政治的駆引きという意味が多分にあった」と説明される。それゆえ、南北対立の経済的背景の強調にもかかわらず、戦争の勃発は事件の累積と政治家たちの対応のまずさが招いた不幸な出来事のような印象を受ける。

南北戦争自体については、南部連合国の「性格」が戦争の結果を理解するための鍵として重視されている。つまり、北部の側では「リンカンの抱懐する偉大なる民主主義的政治の実践」に助けられて、「民主主義政治を通じて国家の力と結合が遺憾なく発揮」されたのに対し、南部連合国は本来「真の民主主義的政治手段によって」形成されたのではなく、その憲法は「三権分立の思想に反する」内容を持ち、「民意の政治に対する反映はきわめて薄かった」とされる。リンカンの奴隷解放宣言については、「連邦を救うための手段」「戦争を有利に展開する一つの手段」として、比較的簡単に述べられ、南部の反乱の規定に関する法的論争、南部占領地での奴隷の扱いをめぐる混乱などには触れられていない。戦時中の合衆国の経済立法も、「アメリカをして世界の経済大国の一つにその国際的地位をひきあげたもの」として詳述されている（ただ「国立銀行法」は「国法銀行法」とするのが妥当であろう）。南北戦争に関しても、民主主義の論点からする割り切りが強すぎる感があるものの、力点はやはり正確な事実の物語りに富んだ叙述であり、この点での魅力は戦史の記述とリンカンの誠実で苦悩に満ちた言動の描写に十分に感じられる。

再建期については、リンカンの再建政策の寛大さが強調され、

これを継承したジョンソンの政治的手腕と人格が劣ったがゆえに、議会との対立にいたった、という論旨で記述がなされており、「寛大な」再建政策が南部社会の再編成に対して有した含意や、再建政策をめぐる論争や政治的対立は十分に述べられていない。しかし南部の政治状況については、「初めて政治活動に参加した黒人指導者が、急速に政治家として成長し、南部の民主化に貢献した事実」が強調され、加えて「政治参加を許された再建時代の黒人の姿は、ジャクソニア・デモクラシーの時代に選挙権を与えられた教育のない白人大衆のそれに似ている」とする興味深い指摘がなされている。いま一つ注目されるのは、政治的再建後の南部の叙述である。いわゆる「新南部」は長く単なる願望にとどまり、南部の産業資本主義導入の試みは成功せず、人民党運動、さらに革新主義運動も黒人差別を強化し、「結局南部では白人優越に終始した改革運動にとどまった」。しかもその後、南部の政治に姿を現すのは「白人優越を唱えて政治権力を獲得・維持するだけのデマゴグ」であり、経済的困難とともに、ヒューイ・ロング、ジョージ・ウォレスにまで続くこの種の政治家が「長くかつ苦痛に満ちた」南部の歩みを生んだ、と語られる。二十世紀をも展望にいたれた、このような南部の叙述は重要であろう。ただ北部ないし全国政治との関連での南部の叙述を期待する立場からは、たとえば一八七七年の妥協が論じられていない点が気にかかる。

#### (四)

再建後の記述は、北部産業の急発展から始まる。巨大企業・独占の形成、鉄道の発達と集中が述べられ、この時期の労働運動に

ついても詳述されるが、それらは自由放任主義の是正にいたる前提の文脈で語られる。つまり、ジェファソン、ジャクソン以来の民主主義の基調をなした個人の自由が、法人の自由にまで拡大され、法人が「実業の各方面に事実上の独占的権力を持つにいたり」、「一般国民の意志は法人の権力に拘束され」たために、「個人の自由も、社会共通の利益のためには拘束を受けることもあり得る」という考え方が、新たな民主主義思想として採用されることになった」という文脈である。しかしこの時期について最も強調されているのは「躍進する西部」である。新たなフロンティアの開拓の先頭に立った「山堀りたち」、大陸横断鉄道の建設、そして「牛のロング・ドライブ」が詳細かつヴィヴィッドに述べられ、インディアン問題も、平和委員会の動きやカスター隊の全滅を含めて、ドーズ法の制定までが語られる。概説書で記述されることの少ないこれらの叙述、とりわけ鉱山フロンティアのそれは、本書の白眉であろう。

十九世紀末までの政治史は、大企業の規制や労資問題の解決など、この時期の全国的な重要問題が、「共和・民主両党の争点というよりは、むしろ、東部と西部の対立という形で現れ」、また政党政治家も党分裂を避け、選挙に勝利を得るために、その解決を回避してきた、とする文脈で記述されている。一八七〇年から八四年にかけての各大統領選挙、通貨問題や官吏任用制度改革が扱われるが、第三政党制の特質、エスニック・ポリティックス、マシン政治などの叙述は無い。注目されるのは、いわゆる「フロンティア消滅」に関連して、未開発の地域はまだ多分に残っていたものの、「フロンティア・スピリットは逆に国内にその活路を

求めることとなり」、資源の有効利用が新しい国民的目標となり、このため「新しい技術訓練」が求められ、「専門家が社会において尊敬される」にいたったという論旨で、専門技能中心の社会編成への転換が指摘されている点であろう。他方、グレンジ運動にはじまる農民の運動、州際通商法、シャーマン反トラスト法は、自由放任主義を是正する「西部自営農民の運動」という文脈で記述され、人民党運動も「実質的には、小農中産階級の大農および資本家に対する反抗にすぎず——憲法の範囲内におけるいわば穏健な社会改良主義」にとどまったとされ、当時の文脈でのラディカルな含意は評価されていない。九三年不況に関しては、失業救済を求めたコクシイらの大衆デモが、政府の役割の変化を求めた「新しい考え方」の出現として重視されている。九六年選挙は「農民と金融業者、債務者と債権者、東部と西部との政治的抗争」、要するに「階級間の戦い」、「南部と西部の東部に対する戦い」と規定され、マッキンレーの勝利は「農民、労働者その他の中産階級に対する産業資本主義の勝利」を意味したとされる。うかがえるのはやはり今日の評価であり、当時の農村対都市の対立、あるいは十九世紀コミュニティの危機といった視角ではない。

対外政策は、南北戦争前に遡って対キューバ政策、地峡運河建設への関心から書き出され、日本の開国も、日本側の対応や津田梅子らの渡米をも含めて詳述されている。ケブロンらの北海道開拓への貢献が記述されているのも、本書の特色の一つである。南北戦争後の三十年間の外交は、合衆国が「はつきりした外交政策」を打ち出さず、「全く偶発的な事件とか、あるいは国内政情によって生じた」とされる。新左翼的解釈からは異論のあるところであ

ろう。アラスカ購入やサモア分割、また詳しくハワイ併合の過程が述べられるが、強調されているのはパンアメリカニズムの形成である。それは、ヨーロッパの伝統を保持するラテンアメリカ諸国と「近代的な民主主義」に立つ合衆国との間の不一致にもかかわらず、「経済的な友好関係を樹立するという点では、両者の間に共通の利害があった」ために、「アメリカの外交政策は、一面モンロー主義により新大陸に対する旧大陸の政治的干渉を排撃しながら、一面において共通の利益を求めるパンアメリカニズムの実現となった」と説明される。合衆国の新大陸覇権の追求という側面は論じられていない。米西戦争については、イエロー・ジャーナリズムによる世論の興奮が強調され、キューバの保護国化、「アギナルドの反乱」の鎮圧、パナマの「独立革命」、ローズヴェルトの対カリブ海「強力外交」についても、批判的論述は少ない。門戸開放宣言については、それが「二十世紀前半におけるアメリカの極東外交政策の大原則」となり、この原則をめぐる日米両国の見解の相違が太平洋戦争の根本原因となったことが強調されている。

革新主義時代は、マーク・ハナ主導下のマッキンレー期に、「一時政府権力によって統制されつつあった資本の集中、企業合同の傾向」が回復し、「アメリカは完全な産業資本主義国家としての形相を示すに至った」という記述で書き出されている。ハナのこのような評価は過大に思われ、金融資本の役割も論じられていない。革新主義は「結局産業資本主義の成熟によってもたらされたいろいろな社会的弊害を除去し、野放しの自由によって生じた社会的不平等を是正しようとする」、「中産階級を主軸とする」運動と規

定される。またこの運動を通じて「人民党の政綱の相当部分」が実現を見た点、イギリスの改革運動が与えた影響、作家、ジャーナリストの活躍が強調される。したがって、ポビュリズムとの断絶を強調する視点、革新主義を官僚主義的管理体制の出現と見る組織史的解釈、あるいは大企業支配体制の開始を見ようとする視角は採用されていない。ローズヴェルト、タフト、ウィルソンの諸施策、選挙制度・政治制度・都市行政の改革、婦人参政権運動なども、それらの事実関係が「社会的弊害の除去」、「不平等のは正」、政治を「さらに民主化する」努力といった文脈で詳述されており、また二十世紀初頭の文化・社会面での前進、つまり衛生医学や科学技術の進歩、教育と社会事業の「成熟」、新聞・雑誌の発達、禁酒運動の進展も、「中産階級を主軸とするアメリカ民主主義のたまもの」として記述されている。

## (五)

第一次世界大戦にいたる対外政策は、ウィルソンの「国際協調主義外交」から書き出されている。それは、モンロー主義ないしその拡張解釈や門戸開放政策の伝統とは「全く性格を異にする」、「国際的に道義的規律をつくることを強調する外交政策」であり、現在にまでつながる外交政策の出発点として、その画期性が強調されている。それゆえ、ウィルソン外交における海外市場拡大、カリブ海覇権の追求といった問題は扱われていない。メキシコ革命への対応についても、その干渉面よりも、いわゆるABC三国調停が、彼の国際協調主義の最初の試みとして強調されている。第一次大戦への参戦については、潜水艦戦問題や「勝利なき平和」

の提案が記述されるが、参戦の最重要の理由としては、合衆国の貿易・金融上の連合国との結びつきが強調されている。十四か条パリ講和会議、連盟論争に關しても、ウィルソンの新しい世界秩序構想や國際連盟にかけた強い期待は評論されず、パリでの彼の戦いは「アメリカ民主主義思想と保守的なヨーロッパ思想との摩擦」として、要約されている。

「ジャズの時代」と題された一九二〇年代の叙述では、対外政策で移民制限法、ワシントン會議、不戰條約、賠償・戦債問題が比較的簡単に述べられ、内政面では「独占企業の復活とその巨大化」が、また——商務長官フーヴァーへの言及は無いが——企業集中による生産と分配の効率化が指摘されている。社会的・経済的な変化については、禁酒法やサッコ・ヴァンゼッティ事件などとともに、女性、家庭、ラジオについて、また自動車産業の急成長や好景氣、反面での労働運動の沈滞や農村の不況など、幅広く記述されている。しかし、一九二〇年代の価値観の転換、黒人の北部ないし大都市への移動、都市化・郊外化の進展といったより長期的な意味でのこの時期の画期性は強調されていない。

当然、より大きな転換はニュー・デイルに求められる。まず大恐慌について、恐慌の痛みは数字だけでは計られず、「人間がいかに苦しみ、信頼を失い、また自信を喪失したことの方が、はるかに重要な影響なのである」と、重要な指摘がなされている。フーヴァーについても、彼が政府による社会経済問題への直接介入には反対しつつも、「資本主義体制により合理性と科学性を与えようとつとめていた」点が評価され、彼の恐慌対策は「ニュー・デイル的な考え方」の開始と位置づけられている。ニュー・

デイルについては、それが「一つの理論でも——一つの政策でもない」プラグマティックな政策でありながら、「野放しの個人主義の否定」によって「資本主義の内容に大きな変質をもたらし」、修正されたアメリカ資本主義の諸制度は「現代においても恒久的なものとして、新しいアメリカ社会の形成に貢献している」という論旨で、現代アメリカの直接の出発点としての意義が強調されている。ニュー・デイルの重要な諸施策、とくに作家・芸術家救済の諸事業が詳しく述べられているが、重要なことは、先述の恐慌による人間の苦しみに関連して、失業救済や社会保障を通じて、連邦政府が「人間の価値に、直接に關与」し、「人間の価値を尊重し、人々をして新しい感覺と希望のもとに生活させる」にいたったという意味あい、ニュー・デイルの成果が評価されている点であろう。それゆえ、ニュー・デイルによる「官僚政治の強化」ないしは行政国家の出發といった見方ははっきりと否定されている。ともあれ、ここでも重視されているのは、現代につながる改革であり、したがってこの時期の状況のダイナミズム、たとえば三四年の大衆運動を契機としたニュー・デイルの転換、三七年以後のニュー・デイルの行き詰まりは強調されていない。またニュー・デイル連合の形成についての論述も無い。

三〇年代の対外政策は、満州事変への対応から記述されるが、重視されているのはローズヴェルトの善隣外交である。それは、「いわばアメリカ自身の外交政策として進められてきた」パンアメリカニズムを「大きく転換して——ラテンアメリカ諸国を含む西半球全体のヨーロッパに対する外交政策にしようとした」、「アメリカ外交の大きな飛躍と前進」と評価される。善隣外交の西半

球防衛に向かう動きも詳述されている。第二次世界大戦にいたる動きでは、三九年の中立法修正が孤立主義の後退、国際主義への転換とされ、したがってヨーロッパ戦争の勃発時、アメリカは「この戦争が世界大戦となり、この戦争の圈外に立つことは不可能であるという見通しを持っていた」と論じられる。参戦に関しては、ローズヴェルトの「四つの自由」が強調されているが、これに関連して、一つには「四つの自由」をふりかざし「たがために、アメリカ国民はこの戦争を『聖戦視』し、『戦争手段については人間性を忘れる行為』をとった、という注目すべき指摘がなされている。大戦時の記述は重要な事実の簡潔な叙述にとどめられ、ヤルタに関連しても、「ローズヴェルトの戦争遂行外交は、このようにソ連の協力を得たことによって大きな成果をあげた」という評価にとどめられている。

# (六)

第二次世界大戦後の対外政策については、まず初期の冷戦政策が、「米ソ間の大きな意見の相違」やソ連の勢力拡大に対する合衆国の対応という形で比較的簡潔に記述され、合衆国の世界構想・戦略という文脈は、マーシャル・プランについて、「戦後のヨーロッパの経済復興は、アメリカが戦後構想の一つと考えていた自由無差別な国際経済交流にとつて是非とも必要であり」と指摘されるにとどまる。朝鮮戦争から五〇年代末の緊張緩和までの冷戦の経緯は、重要事件をあとづける形でたどられ、その解釈や意味については、「五〇年代中頃から、冷たい戦争は、政治経済戦争の様相をおびるようになった」と記述されるにとどまる。マッカ

ーシズムも、「政治・社会・教育などにも波及」した一時的な反共運動として、簡単に記述されている。

しかし、叙述はケネディ期にはいつて一挙に厚みを増す。ケネディは、「基本的に行動的で、対決的で、拡大主義的」なニュー・フロンティア政策を「外交方針にも持ち込んで、危機を切り抜けようと試みた」。当時世界各地で生じていた国際危機に対して、「ケネディは一つ一つ神経をすり減らしながら、最善の道を選ぶ決定」に努め、「危機に際しては、常に冷静であり、沈着かつ機敏に行動した」と記述される。「挫折したキューバ反攻」、ベルリン危機での対応、核実験停止への努力、キューバ危機での対決が極めて詳しく述べられ、また、有名なアメリカン大学と西ベルリンでの演説の紹介や、六一年八月のソ連の大気圏内核実験再開の発表に際しての「ケネディはソ連が彼をだましたと感じたのであった。またソ連を信用したことに自分自身に腹が立ったようである」とする記述を通じて、ケネディの内面までが浮き彫りにされている。ケネディが硬直した反共イデオロギーを脱却していたことも指摘され、また、彼は「共産主義によって引き起こされた不安と闘争から脱して、自由で独立した諸国家による国際社会つくることが、平和にとって絶対必要と考えた」という文脈で、平和部隊と『進歩のための同盟』が詳述されている。

ヴェトナム戦争も、ケネディの政策の詳しい記述からはじまるが、ジョンソン政権下の戦争拡大と国内の反戦運動、ニクソンによる戦争終結は事実の簡単な叙述にとどめられ、ニクソンの政策転換は、「米ソ二国間対立共存関係を、米中ソ三極間の対立共存に転換し、これによって北ヴェトナムと中ソの友好関係に亀裂を



生じさせることに成功した」と意義づけられている。ニクソンによる変動相場制への移行も記されているが、その意義はとくに論じられていない。ニクソン以後については、「人権」を掲げたカーター外交が、その「不安定さ、一貫性の欠如」によって「アメリカに對する内外の不信をいっそう深める」にいたったこと、「強いアメリカ」を掲げて登場したレーガンの外交が、予想に反して「かなり現実的で軟硬とりまぜたものであった」こと、彼の外交では「国際テロリズムに對する強硬政策」が注目されること、などが指摘されているが、記述は簡単である。

大戦後の内政は、トルーマンのフェア・ディールから記述されるが、多くの頁がさかれているのは、アイゼンハワー期からの公民権運動の進展、とりわけケネディのこの問題への取り組みであり、彼は「この問題について民主党大統領として初めてはっきりした態度をとった大統領」と評価されている。ニュー・フロンティアについては、「この政策自身は別に目新しいものではなく、かつてのニュー・ディールとその精神においては全く同じであった」が、「ただ新しい時代を迎えて、アメリカ社会の変化に対応するような政策をかかげたのであった」と記述されている。問題は、この「新しい時代」の構造や特質が、合衆国の世界との関係や「アメリカ社会の変化」に即して必ずしも明確にされていないことであろう。ついで、ジョンソンの「偉大な社会」計画は、ヴェトナムへの大規模な軍事介入によって「有終の美を飾ることができなかった」と評され、その記述は簡単である。六〇年代以降のアメリカ社会については、女性解放運動とともに「インディアンの解放運動」が詳述され、ニクソンによる「インディアンの民族

自治の公認」が強調される。また対抗文化や消費者運動など「既成価値観への挑戦」の概観に加えて、サンベルトの興隆とウォーター・ゲート事件が詳述されている。記述はカーター政権を経てレーガンの再選にまで及んでいるが、レーガンの「小さな政府」も「根本原則」においては、なおニュー・ディールを継承しているとする見方のゆえか、たとえばニュー・ディール連合崩壊の問題は論じられていない。

以上、『新 米国史』の紹介を終えて、井出さんが挙げた中屋アメリカ史学の四つの特長にあえて付け加えるとすれば、中屋先生が基本的にターナー、ビード以来の革新主義史学の伝統に立っておられたということであろう。五〇年代の新保守主義史学、六〇年代の新左翼、七〇年代からの社会史、また新しい計量的な経済史や政治史といった新しい傾向や流行は、先生にさほど大きな影響を与えなかったように見える。それはおそらく、先生がわが国におけるアメリカ史研究のパイオニアとして、新しい社会としてのフロンティア、またとりわけアメリカ民主主義に託された若々しい情熱を、一貫して持ち続けられたためであろう。本書に現れたケネディへの思い入れがその一端を示す。先生が切り開かれたわが国のアメリカ史研究の大道の中で、むしろ安楽に研究をなした世代の一員である筆者は、より新しい研究動向に頼って、なさずがなのコメントを差しはさんだ。それは一つには、そうすることが先生から受けた学恩に報いる道だと考えたからであり、

いま一つには、歴史事実には厳しかったが、アプローチや解釈については寛容であった先生のことだから、筆者の非礼なコメントをもお許し下さるのでないかと思ったからである。三〇年以上も前、アメリカ史の勉強をはじめたばかりの筆者が、先生の研究室にお伺いした時、先生は、「三人ではじめた日本のアメリカ史だが、近頃はジャリがだいぶ出てきた」と喜んで下さった。この一

文について先生が「ジャリも少しは小石になって、生意気なことを言うようになった」と笑って下されば、筆者にとってこれに過ぎる幸せはない。

(A5判 五七六頁 一九八八年三月 誠文堂新光社 五〇〇〇円)  
(広島大学総合科学部教授